

株式会社南紀白浜エアポート

全体計画

A. 将来イメージ・基本コンセプト

10年後の南紀白浜空港の将来イメージ

Key Base
「関西の奥座敷から、日本の白浜、世界のKiiへ」



リゾート地の小さな空港だからこそ、街から5分の地域密着空港だからこそ、を極めた

- 1 国内外からのお客様が到着した瞬間に上質な非日常感に心躍らせる空港
 - 行くだけでワクワクし、心が解放されるリゾート地の空港
- 2 地元の人々や非航空観光客が自然と集い、一日中活気に満ち溢れた地域拠点
 - 遠方からの客人やご近所の友人でいつも賑わうコミュニティの場
- 3 職員全員がコンシェルジュとしてお客様一人一人に寄り添う空港
 - 家族が親しい人をおかえりなさいとお迎えするような温かい空港

提案の基本コンセプト

「日本の白浜、世界の Kii」への扉を開く空港「Key Base」

- 株式会社南紀白浜エアポート（以下、「会社」という。）の空港型地方創生は、紀南地域を「関西の奥座敷から、日本の白浜、世界の Kii」へ変貌させることを目指します。「白浜、Kii」への扉を開く「鍵」となる空港を「Key Base」と名付けます。
- Key Base は、会社が行う空港活性化事業、会社の株主が自主事業として行う地域活性化事業の拠点であり、空の玄関口です。5年以内に自転車から高速バス、ヘリに至る多様な交通手段で紀伊半島各地、更に京都大阪をもダイレクトに結ぶ交通結節点（交通ハブ）として進化させます。
- 10年後には、航空利用者だけではなく、地域住民や非航空観光客もが集う、新たな地域拠点へと生まれ変わるよう、施策を講じていきます。
- これら10年の取組みを継続発展させ、延長オプション行使の前提で20年の事業を行う計画です。

B. 空港活性化計画

旅客数の目標値

経済効果の大きなターゲット顧客を中心に、10 年後に年間 25 万人の旅客をお迎えします。

- 10 年後に 25 万人（20 年後に 30 万人）のお客様をお迎えします。
- 本目標値は、ボトムアップで積上げています。トップダウンからも達成の可能性を検証しています。
 - ボトムアップで積上げ：足元の航空実績やエアラインへのヒアリング等を踏まえた路線別・機材別の積上げ
 - トップダウンから検証：マクロの旅行者数需要、及びその需要獲得施策の進捗や手応えで達成の可能性を検証

着陸料等の料金施策

空港運営の健全性・安定性を踏まえた上で、エアライン誘致に効果的な料金提案を行います。

着陸料等の料金施策は、以下の 5 つの視点を踏まえて立案しています。

1. 安全・安心な空港運営を続けていく上で、必要な収入源であること
2. エアラインに対して航空ネットワークの拡充を動機付ける重要なアイテムであること
3. 地域の重要な公共交通インフラとして、透明性・公平性の高い料金体系であること
4. 利用者（旅客・エアライン）をはじめステークホルダーへの影響に十分に配慮すること
5. ステークホルダーや事業環境の変化に応じて、柔軟に改善・修正を行っていくこと

エアライン誘致施策

- エアライン誘致・地域活性化に寄与する顧客層を重点ターゲットとして明確化します。
- 「日本の白浜、世界の Kii」に向け、羽田線の機材大型化、成田線の新規就航を目指します。
- 将来的な定期便化に向けた種まきとして、チャーター便を誘致します。
- 「ビジネスジェットの聖地」を目指します。

航空サービス利用者の利便性向上に関する施策

「空港をもっと使いやすく」：ストレスなくスムーズに

- 空港の最大ストレスである搭乗・到着手続きの待ち時間を体制・施設の拡充により削減します。
- 手狭で時間を持て余す搭乗待合室を快適な時間を過ごせる空間に変貌させます。
- 駐車場のキャパシティを増加させ、より多くの利用者に対応します。

- 今は「陸の孤島」である空港を「どこでもドア」にします。

「空港をもっと楽しく」：いつもの空港とは違う、特別な体験

- 空港に着いた瞬間に非日常感を肌で感じる。そんな心地良さ、ワクワク感が湧きあがる空港にします。
- ホスピタリティに溢れたサービスで、お客様だけの旅を体感できる空港にします。

C. 安全・保安に関する計画

航空の安全確保及び空港の保安に関する基本施策

- 安全安心と持続的な成長の両立を可能とする実施体制を構築します。
- 空港一体となったオペレーション体制を構築し、空港全体の視点で危機管理を行います。
- 安全を最優先とする企業文化を醸成します。
- 保安対策を維持・強化するため、教育制度を整備します。

安全・保安に関するセルフモニタリング方法

- 以下の3層の視点からのモニタリングを実施し、安全保安に関する業務品質を維持・改善します。
 - 日常業務管理：グループ長
 - 内部モニタリング：社長、ユニット長
 - 外部モニタリング：CMA&TA Division

トラブル発生時における対応策

- 発生しうるトラブル事案ごとの対応策を予め定め、緊急時のあらゆる事態に対応します。
- 平素から定期的・継続的に訓練し、迅速・的確に体が動く状態にします。
- 空港機能を可及的速やかに回復させるため、独自の協力・支援体制も加えます。

D. 事業計画及び事業継続に関する計画

損益計算書（単位：百万円）：

区分	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31	2024/3/31	2025/3/31	2026/3/31	2027/3/31	2028/3/31	2029/3/31	2030/3/31
営業収益	472	476	480	531	550	408	418	429	436	442
空港運営事業	350	350	350	401	408	262	266	271	272	272
旅客ビル事業	112	112	114	112	116	117	117	117	117	118
任意事業	10	13	16	19	26	29	35	41	46	52
営業費用	(480)	(453)	(449)	(432)	(435)	(437)	(446)	(446)	(460)	(444)
空港運営事業	(372)	(344)	(335)	(322)	(328)	(334)	(334)	(335)	(342)	(343)
人件費	(170)	(171)	(164)	(141)	(141)	(142)	(142)	(143)	(143)	(143)
減価償却費	(4)	(4)	(4)	(6)	(6)	(7)	(9)	(12)	(15)	(16)
維持管理費	(158)	(141)	(140)	(150)	(152)	(156)	(154)	(149)	(153)	(152)
その他経費	(26)	(20)	(20)	(20)	(21)	(21)	(19)	(19)	(19)	(19)
就航促進・利用促進に係る費用	(13)	(7)	(6)	(5)	(7)	(8)	(10)	(12)	(12)	(12)
旅客ビル事業	(99)	(101)	(105)	(99)	(95)	(90)	(99)	(98)	(100)	(83)
売上原価	(63)	(64)	(67)	(62)	(58)	(54)	(61)	(60)	(61)	(56)
販売費及び一般管理費	(36)	(36)	(37)	(37)	(37)	(37)	(38)	(38)	(38)	(27)
任意事業	(9)	(9)	(9)	(11)	(13)	(13)	(13)	(13)	(18)	(18)
着地型観光業	(9)	(9)	(9)	(11)	(13)	(13)	(13)	(13)	(18)	(18)
営業利益	(7)	22	32	99	115	(29)	(28)	(17)	(24)	(3)
空港運営事業	(22)	6	16	79	80	(72)	(68)	(63)	(70)	(71)
旅客ビル事業	13	12	9	13	22	26	18	19	18	34
任意事業	1	5	7	7	13	16	22	28	28	33
税金等調整前当期純利益	(9)	20	30	88	113	(31)	(29)	(18)	(25)	(4)
当期純利益	(8)	10	16	60	84	(24)	(22)	(14)	(19)	(4)

キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

区分	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2020/3/31	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31	2024/3/31	2025/3/31	2026/3/31	2027/3/31	2028/3/31	2029/3/31
営業活動キャッシュ・フロー	43	63	64	121	123	(19)	(5)	34	6	40
税金等調整前当期純利益	(9)	20	30	88	113	(31)	(29)	(18)	(25)	(4)
減価償却費	30	31	32	31	26	20	27	27	27	25
更新投資に係る償却費	4	4	4	6	6	7	9	12	15	16
除売却損益	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0
法人税等の支払額	(0)	(4)	(5)	(14)	(29)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運転資本の増減	(1)	(0)	0	0	0	0	(0)	0	(0)	0
引当金の増減	3	1	1	1	1	1	1	1	(12)	1
未払又は未収消費税等の増減額	16	10	2	(0)	6	(15)	(12)	11	1	2
投資活動キャッシュ・フロー	(47)	(23)	(8)	(55)	(9)	(15)	(148)	(50)	(32)	(23)
ビル施設事業者株式の取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
更新投資（空港運営事業）	(12)	(8)	(3)	(35)	(3)	(8)	(36)	(46)	(30)	(23)
更新投資（旅客ビル事業）	(35)	(15)	(5)	(20)	(6)	(7)	(111)	(4)	(2)	0
更新投資（任意事業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動キャッシュ・フロー	(11)	(17)	(19)	(37)	(47)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
増資・減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無利子借入による調達	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無利子借入の返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有利子借入による調達	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有利子借入の返済	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
配当金の支払額	0	(5)	(8)	(25)	(36)	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減	(15)	23	37	29	67	(45)	(163)	(27)	(37)	6
期首現金及び現金同等物の残高	231	216	239	276	305	373	328	164	137	100
期末現金及び現金同等物の残高	216	239	276	305	373	328	164	137	100	106

貸借対照表（単位：百万円）：

区分	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2020/3/31	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31	2024/3/31	2025/3/31	2026/3/31	2027/3/31	2028/3/31	2029/3/31
資産合計	508	512	512	536	580	533	489	476	435	422
現金及び預金	216	239	276	305	373	328	164	137	100	106
売掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前払費用	4	4	4	4	3	3	4	4	4	3
有形固定資産（旅客ビル施設事業）	242	226	200	180	160	147	231	207	182	157
公共運営権等更新投資	8	12	10	39	36	38	65	99	114	120
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延税金資産	36	30	21	7	7	16	24	28	35	35
未収消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	266	266	258	247	243	218	196	197	175	166
未払金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
未払消費税	15	25	26	26	32	17	5	16	17	19
前受金	7	7	7	7	8	8	8	8	8	8
有利子借入金	214	203	191	180	169	158	146	135	124	113
無利子借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	25	26	27	28	30	31	32	33	21	22
その他	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
純資産合計	241	246	254	288	336	315	293	279	260	256
資本金	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113
資本剰余金	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113
利益剰余金	16	21	29	63	111	90	68	54	35	31
負債・純資産合計	508	512	512	536	580	533	489	476	435	422

リスク管理及び事業継続に関する施策

- 事業特性から想定されるリスクを把握、適切な対策を講じ、事業継続性を確保します。
- リスクレベルを把握のうえ、個別対応、仕組み対応という二重の策で管理をします。
- 策定する BCP に基づき、会社、会社の株主が即時対応・緊急対応をします。

E. 滑走路等の維持管理（補修・保守等）

10 年間のサービス購入料の総額

24.5 億円

10 年間の補助対象施設更新投資の実施計画

会社による補助対象施設の更新投資は予定していません

以上